

# 労働力調査（基本集計） 平成26年（2014年）1月分（速報）

## 結果の概要

### 【就業者】

- ・就業者数は6262万人。前年同月に比べ34万人の増加。13か月連続の増加
- ・雇用者数は5548万人。前年同月に比べ46万人の増加
- ・正規の職員・従業員数は3242万人。前年同月に比べ94万人の減少。非正規の職員・従業員数は1956万人。前年同月に比べ133万人の増加
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「卸売業、小売業」，「サービス業（他に分類されないもの）」などが増加

### 【就業率】

- ・就業率は56.5%。前年同月に比べ0.3ポイントの上昇

### 【完全失業者】

- ・完全失業者数は238万人。前年同月に比べ35万人の減少。44か月連続の減少
- ・求職理由別に前年同月と比べると、「勤め先や事業の都合による離職」が14万人の減少。「自発的な離職（自己都合）」が10万人の減少

### 【完全失業率】

- ・完全失業率（季節調整値）は3.7%。前月と同率

### 【非労働力人口】

- ・非労働力人口は4579万人。前年同月に比べ4万人の減少。13か月連続の減少

原 数 値	実数 (万人, %)	対前年同月増減 (万人, ポイント)			
		1月	12月	11月	10月
<b>就業者</b>	6262	34	91	74	45
自営業主・家族従業者	686	-16	-3	12	-13
雇用者	5548	46	93	60	50
（雇用形態別）					
正規の職員・従業員	3242	-94	...	...	...
非正規の職員・従業員	1956	133	...	...	...
パート	942	37	...	...	...
アルバイト	403	39	...	...	...
（雇用形態別雇用者）					
労働者派遣事業所の派遣社員	113	-8	...	...	...
契約社員	295	49	...	...	...
嘱託	120	16	...	...	...
その他	83	0	...	...	...
（主な産業別）					
農業、林業	167	-4	1	-12	-1
建設業	491	-7	-1	-6	-3
製造業	1023	4	18	-3	-21
情報通信業	196	4	-10	5	4
運輸業、郵便業	338	-9	9	3	8
卸売業、小売業	1069	29	18	24	25
学術研究、専門・技術サービス業	220	9	-4	-21	-20
宿泊業、飲食サービス業	378	-12	3	13	16
生活関連サービス業、娯楽業	233	0	-1	6	8
教育、学習支援業	306	-1	8	5	-8
医療、福祉	745	-1	18	35	17
サービス業（他に分類されないもの）	416	11	11	2	6
<b>就業率</b>	56.5	0.3	0.9	0.8	0.4
うち15～64歳	71.7	1.0	1.7	1.4	1.1
<b>完全失業者</b>	238	-35	-34	-11	-8
男	145	-27	-25	-9	-3
女	93	-8	-9	-1	-5
（求職理由別）					
定年又は雇用契約の満了	24	-6	-9	-2	-3
勤め先や事業の都合	55	-14	-20	-6	-1
自発的（自己都合）	86	-10	2	-4	-7
学卒未就職	9	-3	1	0	1
収入を得る必要が生じたから	36	1	-8	-2	1
その他	23	-5	-1	2	0
<b>非労働力人口</b>	4579	-4	-65	-72	-46

季節調整値	実数 (%)	対前月増減 (ポイント)			
		1月	12月	11月	10月
<b>完全失業率</b>	3.7	0.0	-0.2	-0.1	0.0
男	3.9	0.0	-0.2	-0.2	0.0
女	3.5	0.0	-0.2	0.0	0.1

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

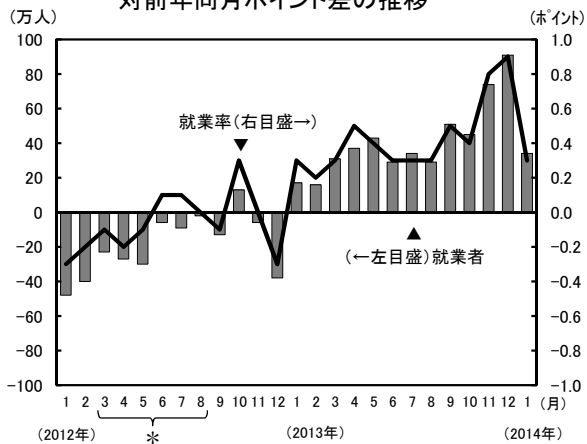
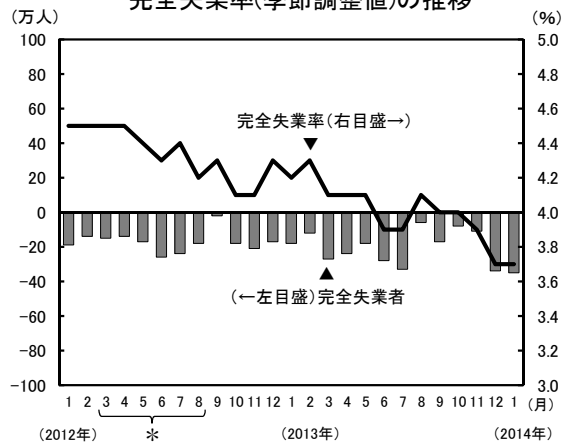


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



\* 2012年（平成24年）3～8月の対前年同月増減は、補完推計値を用いた2011年3～8月と比較した参考値

注) 2013年（平成25年）1月以降、労働者派遣事業所の派遣社員を派遣先の各産業に分類している。ただし、2013年1～12月における各産業の対前年同月増減を算出する際には、これらを補正した数値で比較している。

## I 就業状態別人口

- ・前年同月に比べ、労働力人口は1万人(0.0%)の減少、非労働力人口は4万人(0.1%)の減少
- ・15～64歳の労働力人口は35万人(0.6%)の減少、非労働力人口は79万人(3.8%)の減少
- ・65歳以上の労働力人口は34万人(5.6%)の増加、非労働力人口は75万人(3.0%)の増加

表1 就業状態別人口

2014年 1月 (平成26年)		実数			対前年同月増減		
		男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口	総数	11084	5347	5736	-6	-4	-3
	15～64歳	7856	3959	3897	-115	-56	-59
	65歳以上	3227	1388	1839	108	52	57
労働力人口	総数	6501	3728	2773	-1	-25	25
	15～64歳	5860	3336	2524	-35	-45	11
	65歳以上	641	391	249	34	19	14
就業者	総数	6262	3583	2679	34	2	32
	15～64歳	5636	3203	2433	1	-17	18
	65歳以上	626	380	246	33	19	14
完全失業者	総数	238	145	93	-35	-27	-8
	15～64歳	224	133	91	-35	-29	-7
	65歳以上	15	12	3	1	1	0
非労働力人口	総数	4579	1617	2961	-4	22	-28
	15～64歳	1993	621	1372	-79	-10	-69
	65歳以上	2586	996	1590	75	32	43
労働力人口比率	総数	58.7	69.7	48.3	0.1	-0.4	0.4
	15～64歳	74.6	84.3	64.8	0.6	0.1	1.3
	65歳以上	19.9	28.2	13.5	0.4	0.4	0.3
就業率	総数	56.5	67.0	46.7	0.3	0.1	0.6
	15～64歳	71.7	80.9	62.4	1.0	0.7	1.4
	65歳以上	19.4	27.4	13.4	0.4	0.4	0.4

## II 就業者の動向

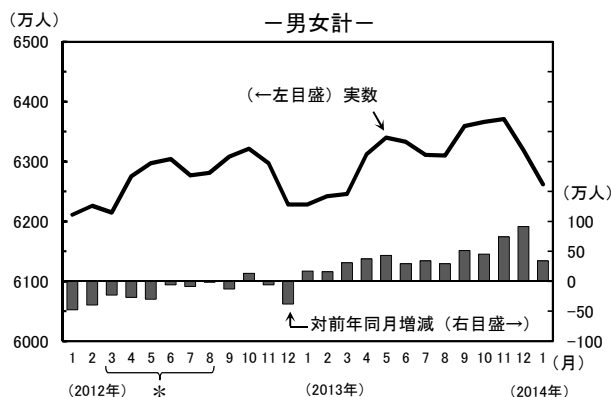
### 1 就業者数

- ・就業者数は6262万人。前年同月に比べ34万人(0.5%)の増加。13か月連続の増加。
- 男性は2万人の増加、女性は32万人の増加

表2 男女別就業者

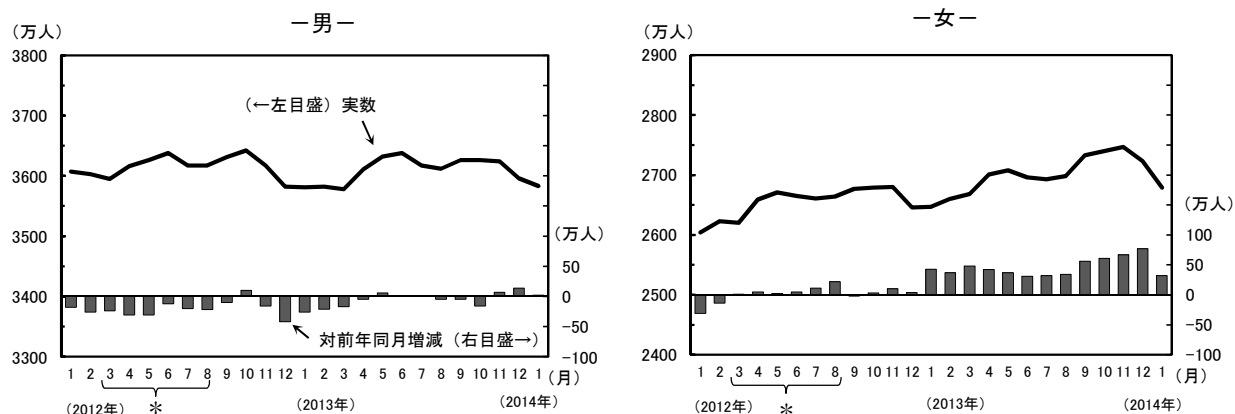
2014年 1月 (平成26年)	(万人)	
	実数	対前年同月増減
就業者	6262	34
男	3583	2
女	2679	32

図3-1 就業者の推移(男女計)



\* 2012年(平成24年)3～8月の対前年同月増減は、補完推計値を用いた2011年3～8月と比較した参考値

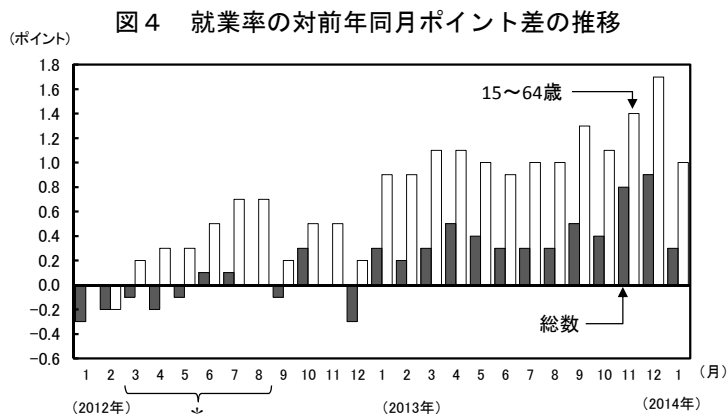
図3-2 就業者の推移(男女別)



\* 2012年(平成24年)3～8月の対前年同月増減は、補完推計値を用いた2011年3～8月と比較した参考値

## 2 就業率

- ・就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は56.5%。前年同月に比べ0.3ポイントの上昇
- ・15～64歳の就業率は71.7%。前年同月に比べ1.0ポイントの上昇。  
男性は80.9%。0.7ポイントの上昇。  
女性は62.4%。1.4ポイントの上昇



\*2012年(平成24年)3～8月の対前年同月増減は、補完推計値を用いた2011年3～8月と比較した参考値

## 3 従業上の地位

- ・自営業主・家族従業者数は686万人。前年同月に比べ16万人(2.3%)の減少
- ・雇用者数は5548万人。前年同月に比べ46万人(0.8%)の増加。13か月連続の増加。  
男性は3142万人。4万人の増加。  
女性は2406万人。42万人の増加
- ・非農林業雇用者数は5500万人。常雇は5050万人
- ・常雇のうち、  
無期の契約は3677万人。  
有期の契約は1027万人

表3 従業上の地位別就業者

2014年 1月 (平成26年)	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
就業者	6262	34
自営業主・家族従業者	686	-16
雇用者	5548	46
男	3142	4
女	2406	42
うち非農林業雇用者	5500	48
常雇	5050	123
無期の契約	3677	-35
有期の契約	1027	142
役員	345	16
臨時雇	377	-62
日雇	73	-13

## 4 雇用形態

- ・正規の職員・従業員は3242万人。前年同月に比べ、94万人(2.8%)の減少
- ・非正規の職員・従業員は1956万人。前年同月に比べ、133万人(7.3%)の増加
- ・役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は37.6%

表4 雇用形態別雇用者

2014年 1月 (平成26年)	(万人, %)								
	男女計			男			女		
	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合
役員を除く雇用者	5198	30	...	2878	-4	...	2320	34	...
正規の職員・従業員	3242	-94	62.4	2254	-46	78.3	988	-48	42.6
非正規の職員・従業員	1956	133	37.6	624	49	21.7	1332	84	57.4
パート	942	37	18.1	100	1	3.5	841	34	36.3
アルバイト	403	39	7.8	202	16	7.0	201	23	8.7
労働者派遣事業所の派遣社員	113	-8	2.2	46	0	1.6	67	-8	2.9
契約社員	295	49	5.7	156	21	5.4	139	28	6.0
嘱託	120	16	2.3	76	10	2.6	44	6	1.9
その他	83	0	1.6	44	1	1.5	39	-1	1.7

注)割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

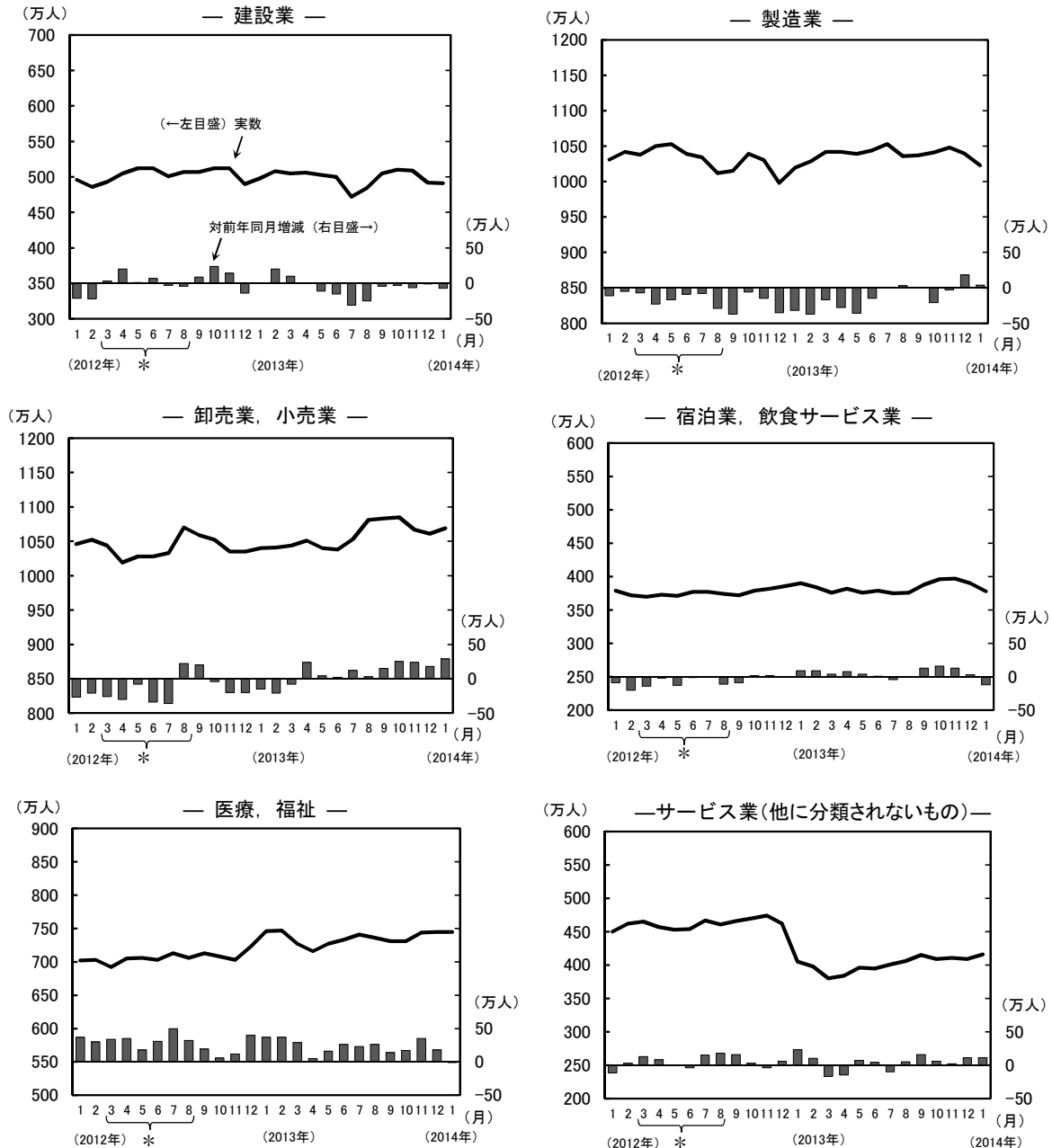
## 5 産業

表5 主な産業別就業者・雇用者

(万人)

2014年 1月 (平成26年)		農業、 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産 業、物品 賃貸業	学術研究、 専門・ 技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習 支援業	医療、 福祉	サービス業 (他に分類 されない もの)
就業者	実数	167	6095	491	1023	196	338	1069	150	107	220	378	233	306	745	416
	対前年同月 増減	-4	38	-7	4	4	-9	29	-10	-2	9	-12	0	-1	-1	11
	対前年同月 増減率(%)	-2.3	0.6	-1.4	0.4	2.1	-2.6	2.8	-6.3	-1.8	4.3	-3.1	0.0	-0.3	-0.1	2.7
雇用者	実数	48	5500	399	975	186	326	971	147	96	167	312	177	278	714	368
	対前年同月 増減	-2	48	-7	4	0	-7	32	-9	4	8	-3	0	-2	1	10
	対前年同月 増減率(%)	-4.0	0.9	-1.7	0.4	0.0	-2.1	3.4	-5.8	4.3	5.0	-1.0	0.0	-0.7	0.1	2.8

図5 主な産業別就業者の推移



\*2012年(平成24年)3～8月の対前年同月増減は、補完推計値を用いた2011年3～8月と比較した参考値

注)2013年(平成25年)1月以降、労働者派遣事業所の派遣社員を派遣先の各産業に分類している。

ただし、2013年1～12月における各産業の対前年同月増減を算出する際には、これらを補正した数値で比較している。

## 6 従業者規模

- ・企業の従業者規模別非農林業雇用者数及び対前年同月増減

1～29人規模	1537万人と、29万人(1.9%)増加
30～499人規模	1852万人と、33万人(1.8%)減少
500人以上規模	1531万人と、36万人(2.4%)増加

### Ⅲ 完全失業者の動向

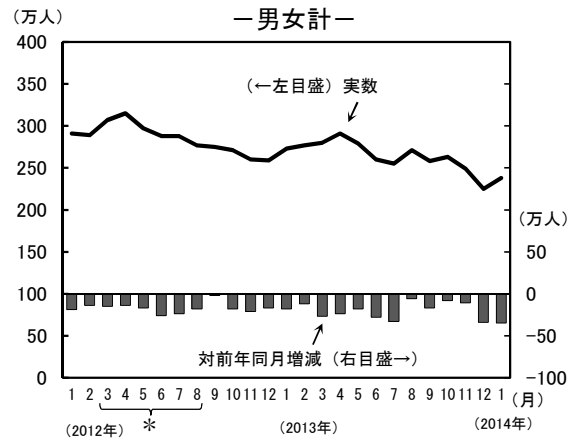
#### 1 完全失業者数

- 完全失業者数は238万人。前年同月に比べ35万人(12.8%)の減少。44か月連続の減少
- 男性は前年同月に比べ27万人の減少、女性は前年同月に比べ8万人の減少

表6 男女別完全失業者

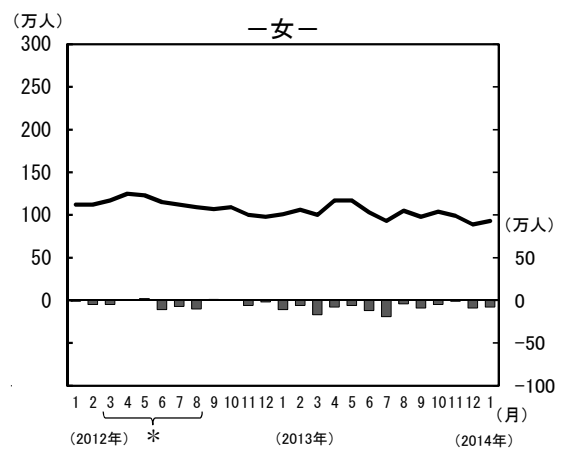
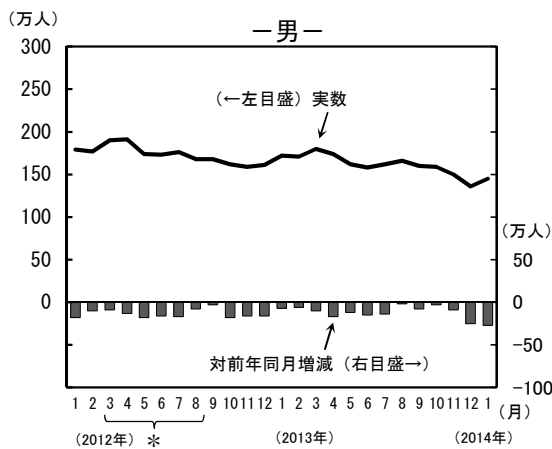
2014年 1月 (平成26年)	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	238	-35
男	145	-27
女	93	-8

図6-1 完全失業者の推移(男女計)



\*2012年(平成24年)3~8月の対前年同月増減は、補完推計値を用いた2011年3~8月と比較した参考値

図6-2 完全失業者の推移(男女別)



\*2012年(平成24年)3~8月の対前年同月増減は、補完推計値を用いた2011年3~8月と比較した参考値

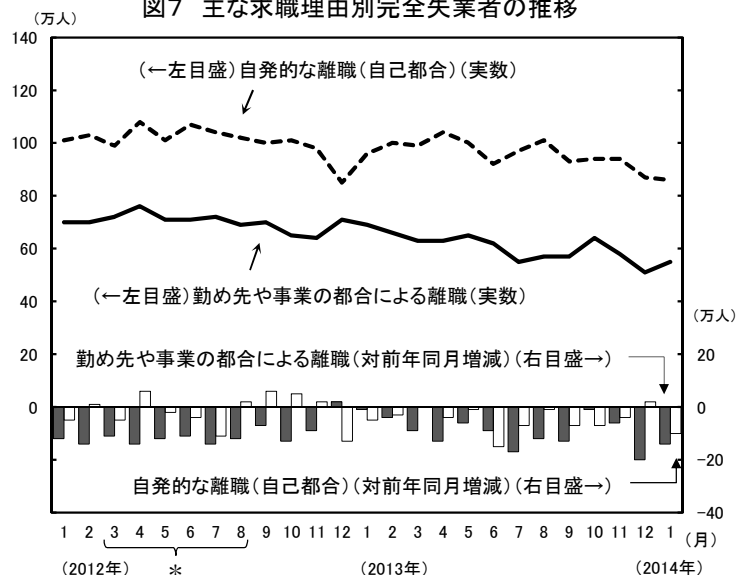
#### 2 求職理由

- 完全失業者のうち、「勤め先や事業の都合による離職」は55万人と、前年同月に比べ14万人の減少、「自発的な離職(自己都合)」は86万人と、10万人の減少

表7 求職理由別完全失業者

2014年 1月 (平成26年)	(万人)	
	男女計 実数	対前年 同月増減
完全失業者	238	-35
仕事をやめたため求職	164	-32
非自発的な離職	78	-22
定年又は雇用契約の満了による離職	24	-6
勤め先や事業の都合による離職	55	-14
自発的な離職(自己都合)	86	-10
新たに求職	68	-6
学卒未就職	9	-3
収入を得る必要が生じたから	36	1
その他	23	-5

図7 主な求職理由別完全失業者の推移



\*2012年(平成24年)3~8月の対前年同月増減は、補完推計値を用いた2011年3~8月と比較した参考値

### 3 年齢階級別

- ・男性は「65歳以上」を除く全ての年齢階級で、完全失業者数は前年同月に比べ減少
- ・女性は「25～34歳」, 「35～44歳」及び「55～64歳」の年齢階級で、完全失業者数は前年同月に比べ減少

表8 年齢階級別完全失業者(原数値)

2014年 1月 (平成26年)	男女計		男		女	
	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減
総数	238	-35	145	-27	93	-8
15～24歳	30	-3	17	-3	14	0
25～34歳	57	-10	35	-8	22	-2
35～44歳	55	-9	31	-6	24	-3
45～54歳	41	0	24	-1	17	1
55～64歳	40	-14	26	-11	14	-3
65歳以上	15	1	12	1	3	0
(再掲)55～59歳	19	-6	11	-5	8	-1
(再掲)60～64歳	21	-8	16	-5	6	-2

### 4 世帯主との続き柄別

- ・完全失業者のうち、2人以上の世帯の「世帯主」は48万人と、前年同月に比べ16万人の減少

表9 世帯主との続き柄別完全失業者及び完全失業率(原数値)

2014年 1月 (平成26年)	(万人, %, ポイント)			
	完全失業者		完全失業率	
		対前年 同月増減		対前年 同月増減
総数	238	-35	3.7	-0.5
2人以上の世帯				
世帯主	48	-16	1.9	-0.6
世帯主の配偶者	34	1	2.3	0.0
その他の家族	114	-19	6.8	-1.1
単身世帯	41	-1	5.0	-0.4

## IV 季節調整値でみた結果の概要

### 1 就業者数

- ・就業者数は6319万人。前月に比べ30万人 (0.5%) の減少
- ・雇用者数は5565万人。前月に比べ18万人 (0.3%) の減少

### 2 完全失業者数

- ・完全失業者数は242万人。前月に比べ2万人 (0.8%) の減少
- ・内訳をみると、「自発的な離職(自己都合)」は8万人 (8.4%) の減少。  
「非自発的な離職」は3万人 (3.9%) の増加

表10 主要項目の季節調整値

季節調整値	実数	対前月増減			
		1月	12月	11月	10月
就業者	6319	-30	1	16	9
男	3606	-4	-7	6	-1
女	2713	-23	6	10	10
うち雇用者	5565	-18	2	8	11
完全失業者	242	-2	-16	-4	1
男	146	1	-11	-5	-1
女	97	-3	-4	0	4
非自発的な離職	80	3	-9	-3	2
自発的な離職(自己都合)	87	-8	-1	1	0
新たに求職	68	2	-6	-5	-2
完全失業率	3.7	0.0	-0.2	-0.1	0.0
男	3.9	0.0	-0.2	-0.2	0.0
女	3.5	0.0	-0.2	0.0	0.1
非労働力人口	4517	33	11	-13	-13
男	1593	7	15	-4	2
女	2923	24	-3	-10	-14

注)「非自発的な離職」は、「定年又は雇用契約の満了」及び「勤め先や事業の都合」により離職した者である。

「新たに求職」は、「学卒未就職」、「収入を得る必要が生じたから」及び「その他」の理由により新たに仕事を探し始めた者である。

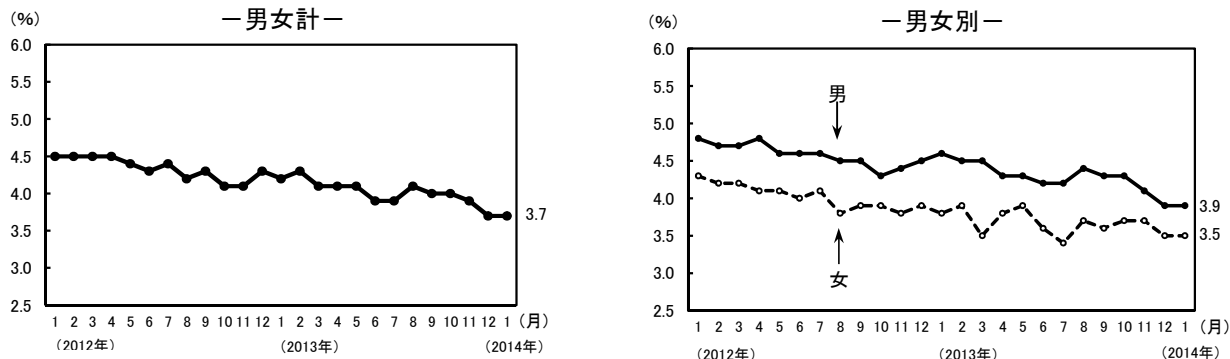
### 3 完全失業率

- 完全失業率は3.7%。前月と同率

#### (男女別)

- 男性は3.9%と、前月と同率
- 女性は3.5%と、前月と同率

図8 完全失業率(季節調整値)の推移



#### (年齢階級別)

- 男性は「15～24歳」、「25～34歳」及び「45～54歳」の年齢階級で、完全失業率は前月に比べ上昇。また、「35～44歳」及び「55～64歳」の年齢階級で、完全失業率は前月に比べ低下
- 女性は「15～24歳」及び「35～44歳」の年齢階級で、完全失業率は前月に比べ上昇。また、「25～34歳」、「45～54歳」及び「55～64歳」の年齢階級で、完全失業率は前月に比べ低下

表11 年齢階級別完全失業率(季節調整値)

2014年 1月 (平成26年)	(%、ポイント)					
	男女計		男		女	
	実数	対前月 増減	実数	対前月 増減	実数	対前月 増減
総数	3.7	0.0	3.9	0.0	3.5	0.0
15～24歳	6.5	0.4	7.2	0.6	6.3	0.6
25～34歳	4.7	-0.1	5.1	0.2	4.3	-0.1
35～44歳	3.6	0.0	3.4	-0.3	3.8	0.4
45～54歳	3.0	-0.1	3.1	0.1	2.9	-0.1
55～64歳	3.2	-0.1	3.6	-0.1	2.8	-0.1
65歳以上	2.2	0.1	...	...	...	...

注)65歳以上の男女別の完全失業率(季節調整値)は、完全失業者数が少ないことから計算していない。

### 4 非労働力人口

- 非労働力人口は4517万人。前月に比べ33万人(0.7%)の増加

#### 季節調整値の改定について

労働力調査では、毎年1月分結果公表時に、過去に遡って季節調整値を改定しています。

労働力調査のような月次統計の原数値には季節変動が含まれます。そのため、足元の動き、すなわち前月からの変化を適切に捉えるために、原数値から季節変動を取り除いた「季節調整値」を公表しています。

季節変動のパターンは、毎年少しずつ変化しています。直近の季節変動パターンを結果数値に的確に反映させるため、労働力調査では、毎年1月分結果公表時に、過去に遡って計算し、過去10年分の数値を改定しています。

詳細は「労働力調査の2014年における季節調整値の改定等について(2014年1月31日)」を御参照ください。

URL<<http://www.stat.go.jp/data/roudou/kisetsu/pdf/140131sa.pdf>>

表 季節調整値の改定状況(完全失業率, 2013年)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
改定前(%)	4.2	4.3	4.1	4.1	4.1	3.9	3.8	4.1	4.0	4.0	4.0	3.7
改定後(%)	4.2	4.3	4.1	4.1	4.1	3.9	3.9	4.1	4.0	4.0	3.9	3.7
差(ポイント)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0

※改定結果の詳細は<<http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.htm>>を御参照ください。